

2023年3月期 決算説明会



株式会社 **アイチ** コーポレーション

2023年5月23日 (火)

1. 企業理念

私たちは、新しい変化を創造することで
社会の発展につくします。

2. 当社の使命

私たちアイチコーポレーションは、
作業環境創造企業として、社会インフラ整備に携わるお客様
に対し、作業の安全効率化、快適作業、環境対応、
災害復旧等、様々なお客様経営課題の解決に主体的に
取り組み、お客様にとって無くてはならない商品・サービスを
提供することにより、力強く社会に貢献します。

I. 会社概要

II. 業績

1. 22年度実績

2. 23年度見通し

III. 中期事業計画

【創立】	1962年2月2日
【代表者】	代表取締役社長 山岸 俊哉
【本社】	埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10
【支店】	6支店（宮城県、埼玉県、愛知県、大阪府、広島県、福岡県）
【サービス拠点】	国内229拠点（直営15拠点、指定協力工場214拠点）
【工場】	4工場（国内2工場、海外2工場）
【事業内容】	電力・電気・電話・通信工事用機械化車両、及び 建設・荷役・造船・鉄道用等工事用機械化車両の製造・販売
【資本金】	10,425百万円
【株式】	発行済 75百万株、株主数 10,184人（2023年3月末）
【大株主】	株式会社豊田自動織機（53.9%）
【従業員数】	連結 1,043人 単独 970人（2023年3月末）
【関係会社】	子会社3社、関連会社1社

I. 会社概要

II. 業績

1. 22年度実績

2. 23年度見通し

III. 中期事業計画

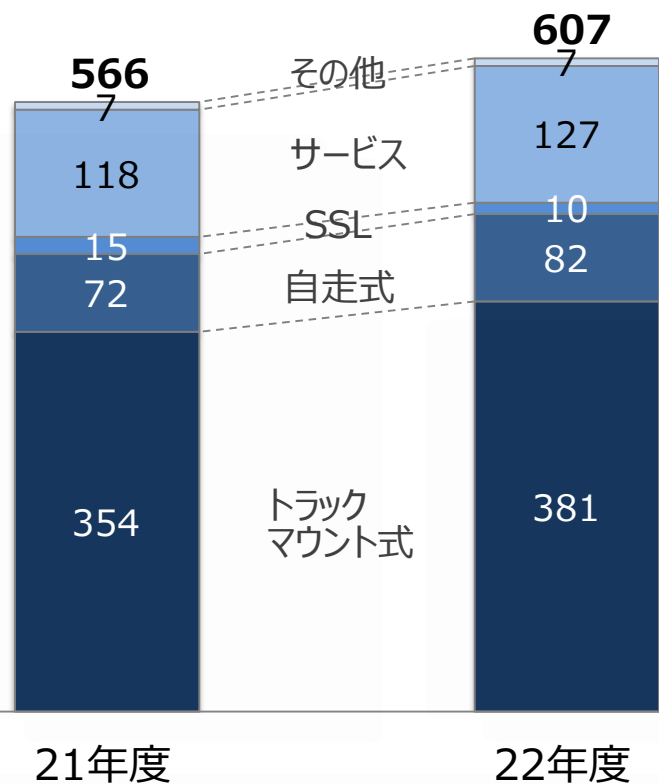
概況

(単位:億円)

	21年度 金額		22年度 金額		増減額	増減率
売上高	565.9		606.7		40.8	7.2%
営業利益	68.6	12.1%	73.5	12.1%	4.9	7.1%
経常利益	77.3	13.7%	80.1	13.2%	2.8	3.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	56.4	10.0%	59.5	9.8%	3.1	5.5%
1株当たり配当金	中間	14円	中間	17円		
	期末	20円	期末	19円		
	年間	34円	年間	36円		
為替レート (USD)	113円		133円			
設備投資額	6億円		9億円			
減価償却費	16億円		15億円			

セグメント別売上高

(単位：億円)

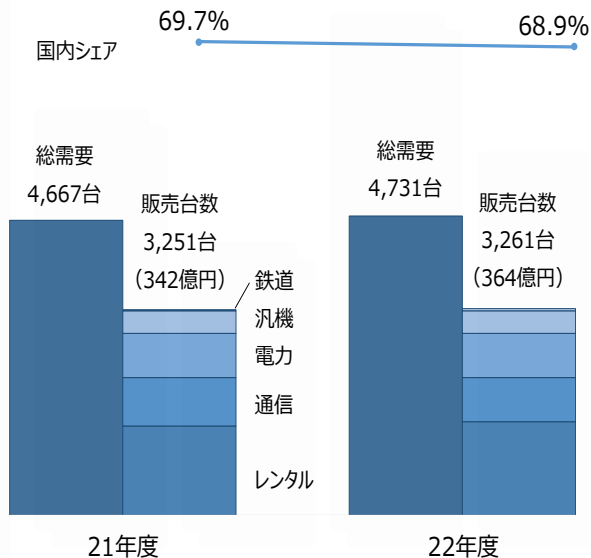


(単位:億円)

	21年度		22年度		増減額
	金額		金額		
トラックマウント式	354	62.5%	381	62.9%	28
(国内シェア)		(69.7%)		(68.9%)	(△ 0.8%)
内)海外	12	2.1%	17	2.8%	5
自走式	72	12.6%	82	13.5%	10
(国内シェア)		(19.2%)		(17.5%)	(△ 1.7%)
内)海外	24	4.2%	19	3.1%	△ 5
SSL	15	2.7%	10	1.6%	△ 5
サービス	118	20.8%	127	20.9%	9
内)海外	10	1.8%	9	1.5%	△ 1
その他	7	1.3%	7	1.1%	△ 1
合計	566	100%	607	100%	41
内)海外	46	8.1%	45	7.5%	△ 1

国内シェア・業界別販売台数

トラックマウント式

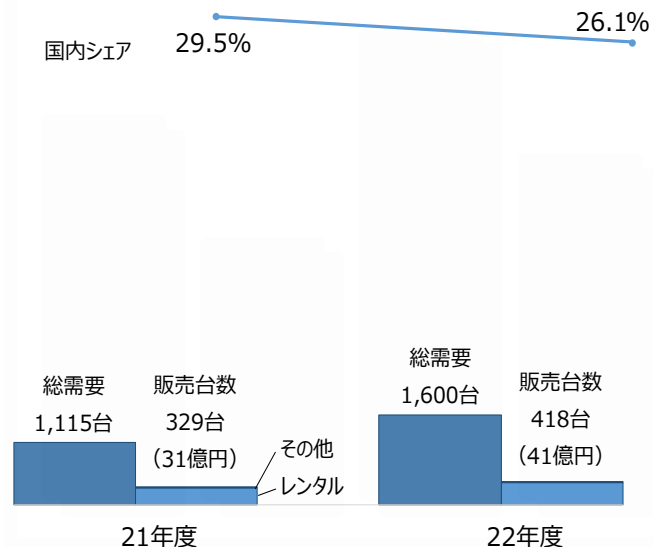


■ 業界別販売台数・比率 (単位:台)

業界	21年度		22年度	
	販売台数	比率	販売台数	比率
レンタル	1,418	44%	1,484	46%
通信	757	23%	687	21%
電力	706	22%	709	22%
汎機	356	11%	363	11%
鉄道	14	0%	18	1%
国内計	3,251	100%	3,261	100%

海外	120	-	144	-
----	-----	---	-----	---

自走式

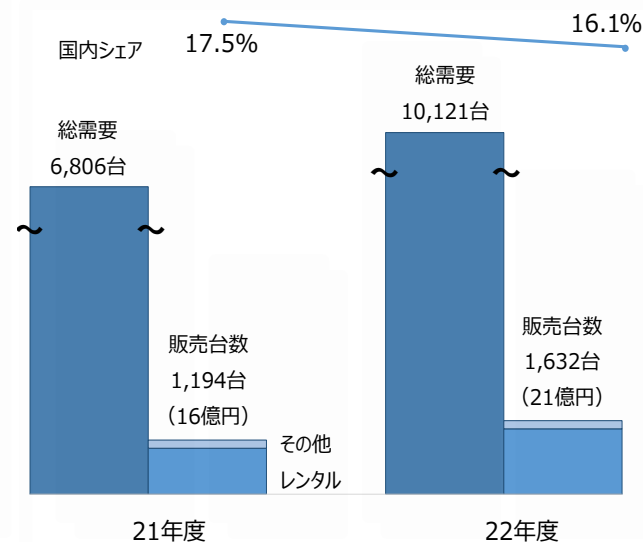


■ 業界別販売台数・比率 (単位:台)

業界	21年度		22年度	
	販売台数	比率	販売台数	比率
レンタル	301	91%	391	94%
その他	28	9%	27	6%
国内計	329	100%	418	100%

海外	65	-	141	-
----	----	---	-----	---

小型自走式



■ 業界別販売台数・比率 (単位:台)

業界	21年度		22年度	
	販売台数	比率	販売台数	比率
レンタル	1,027	86%	1,463	90%
その他	167	14%	169	10%
国内計	1,194	100%	1,632	100%

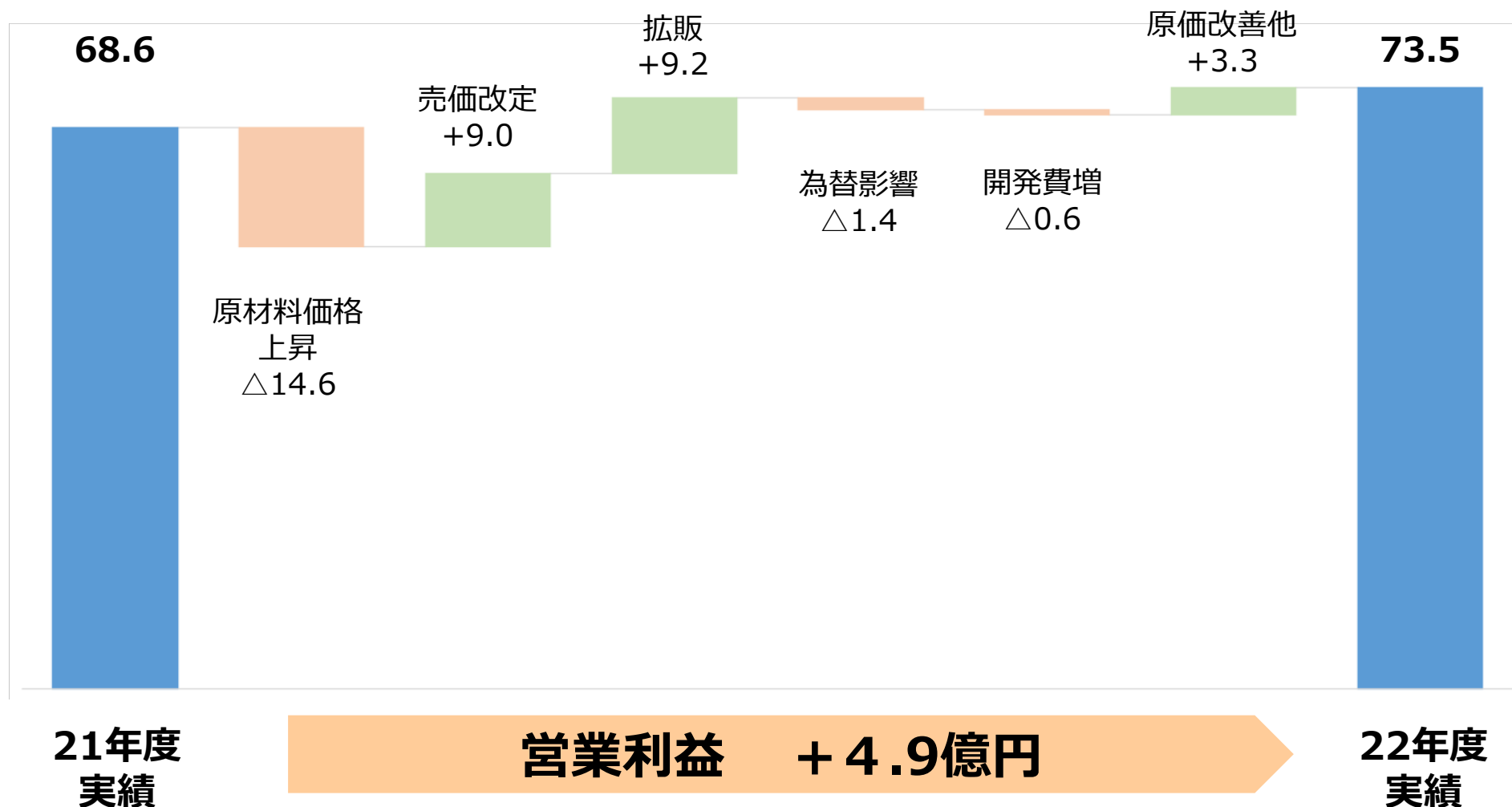
海外	689	-	263	-
----	-----	---	-----	---

連結営業利益の増減要因

(単位：億円)

(営業利益率 12.1%)

(営業利益率 12.1%)



貸借対照表

(単位:億円)

		21年度末		22年度末		増減額
		残高	比率	残高	比率	
資産の部	流動資産	611	67.5%	676	70.6%	65
	固定資産	294	32.5%	281	29.4%	▲ 13
	合計	905	100.0%	957	100.0%	52
負債・純資産の部	流動負債	124	13.7%	149	15.6%	25
	固定負債	21	2.3%	22	2.3%	1
	負債 合計	145	16.0%	171	17.9%	26
	純資産 合計	760	84.0%	786	82.1%	26
	合計	905	100.0%	957	100.0%	52

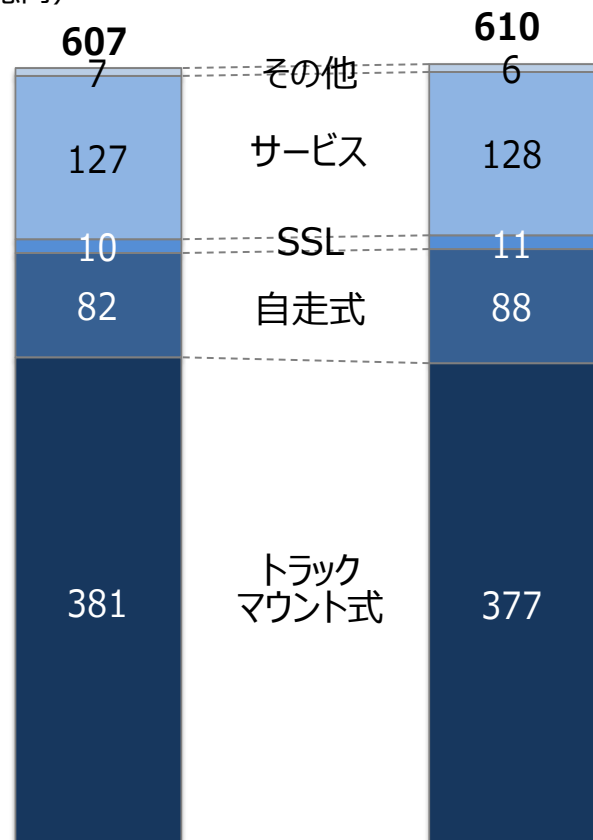
業績見通し

(単位:億円)

	22年度実績		23年度見通し		増減額	増減率
	金額		金額			
売上高	606.7		610.0		3.3	0.5%
営業利益	73.5	12.1%	75.0	12.3%	1.5	2.0%
経常利益	80.1	13.2%	80.5	13.2%	0.4	0.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	59.5	9.8%	60.0	9.8%	0.5	0.8%
1株当たり配当金	中間	17円	中間(予想)	19円		
	期末	19円	期末(予想)	19円		
	年間	36円	年間(予想)	38円		
為替レート (USD)	133円		135円			
設備投資額	9億円		30億円			
減価償却費	15億円		16億円			

セグメント別売上高

(単位：億円)



22年度実績

23年度見通し

(単位:億円)

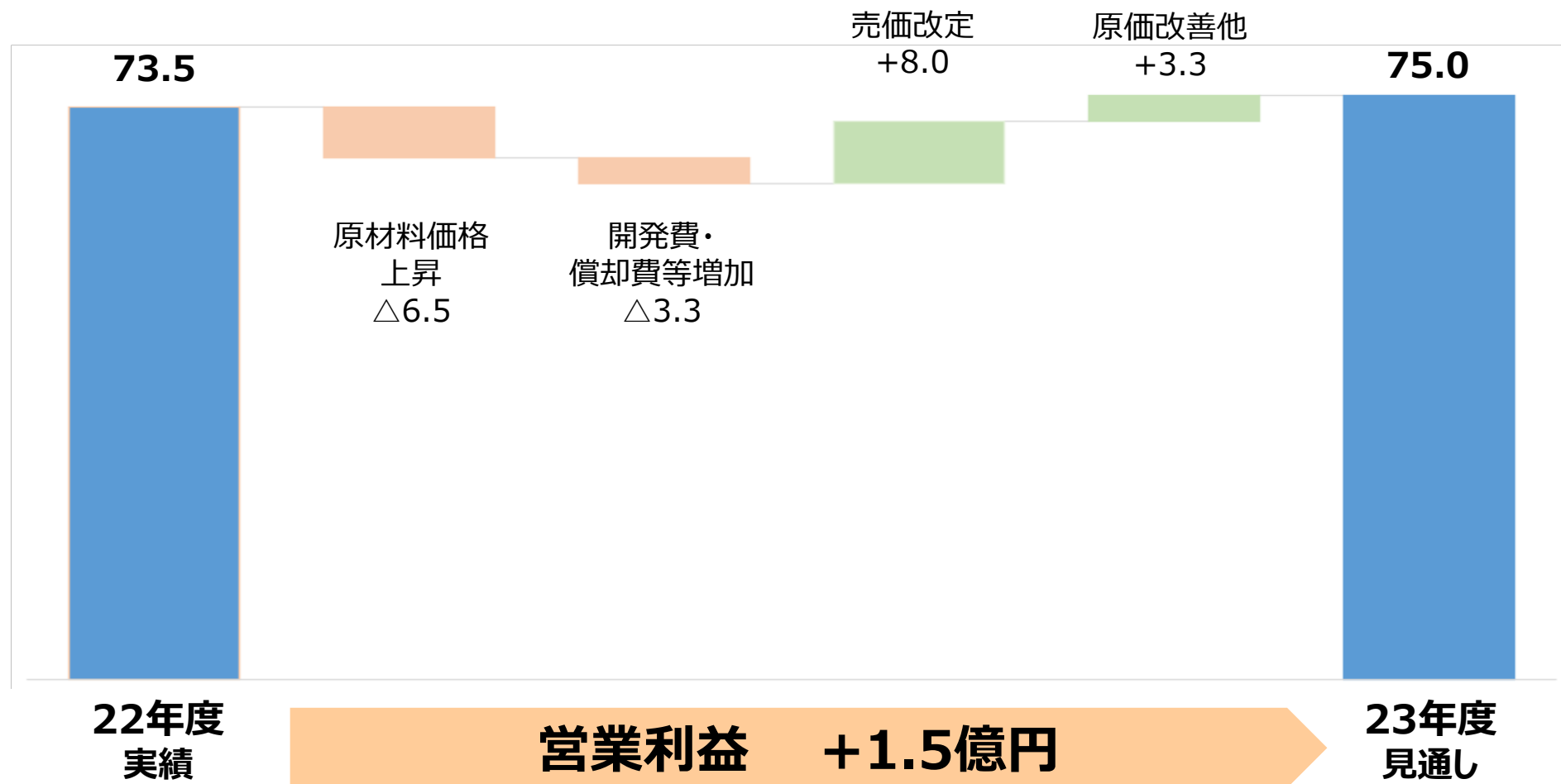
	22年度実績		23年度見通し		増減額
	金額		金額		
トラックマウント式	381	62.8%	377	61.8%	△ 4
内)海外	17	2.8%	17	2.8%	0
自走式	82	13.5%	88	14.4%	6
内)海外	19	3.1%	18	3.0%	△ 1
SSL (スキッドステアローダー)	10	1.6%	11	1.8%	1
サービス	127	20.9%	128	21.0%	1
内)海外	9	1.5%	9	1.5%	0
その他	7	1.2%	6	1.0%	△ 1
合計	607	100%	610	100%	3
内)海外	45	7.4%	44	7.2%	△ 1

連結営業利益の増減要因

(単位：億円)

(営業利益率 12.1%)

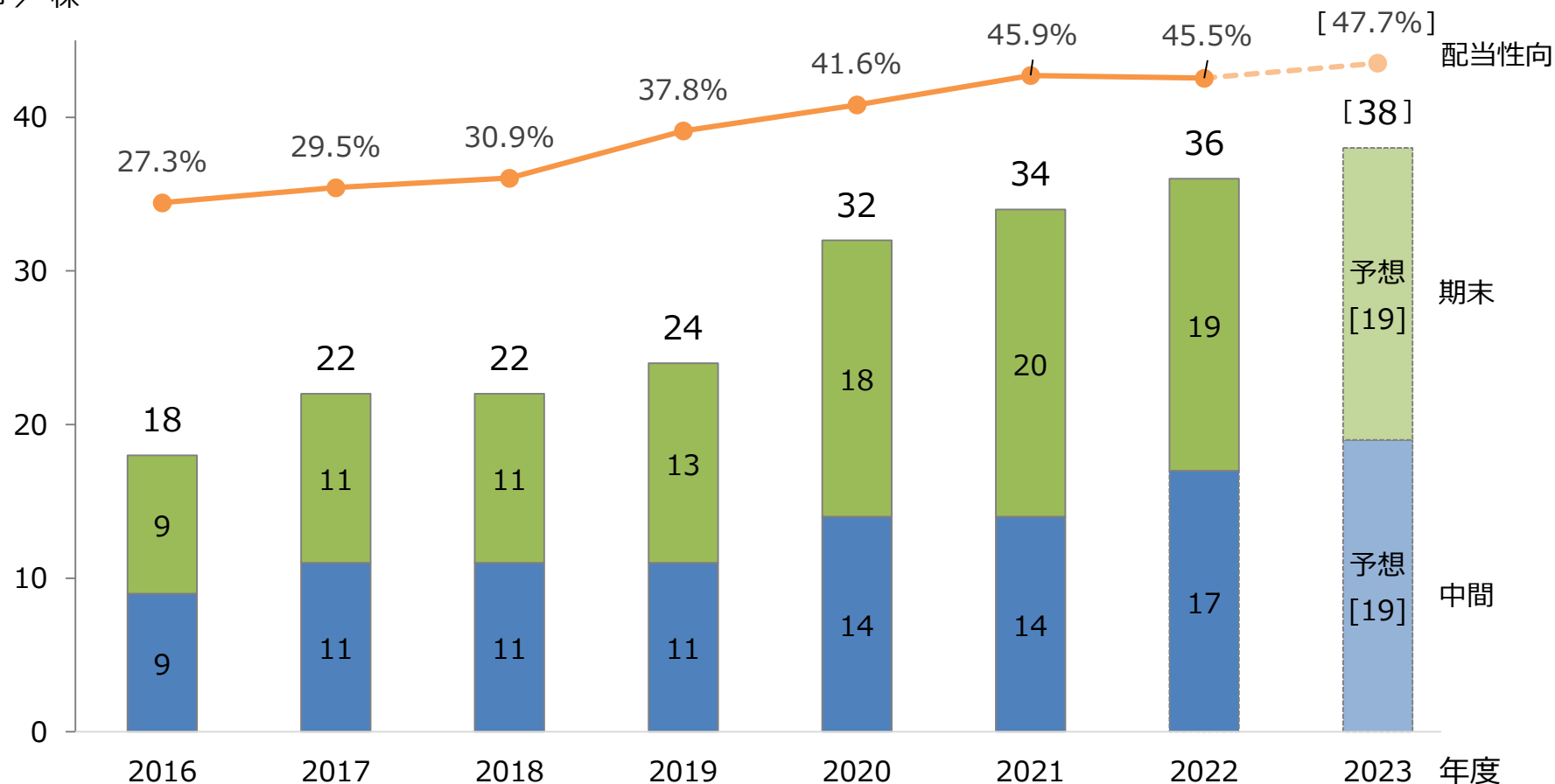
(営業利益率 12.3%)



株主還元

1株当たり配当金と配当性向

円 / 株



株主還元方針

株主重視の観点から株主還元を安定的に向上させることを基本とし、2023年度より連結業績に対し総還元性向50%以上を基準とした株主還元を行ってまいります。

I. 会社概要

II. 業績

1. 22年度実績

2. 23年度見通し

III. 中期事業計画

社会的価値と経済的価値拡大のための中期事業計画

社会・お客様にとって
「アイチでなければ困る」
と言われる企業へ

- 社会貢献を中核に据えた経営管理
 - ・災害復旧時のお客様支援の仕組みづくり
 - ・カーボンニュートラル社会を実現する開発・生産
 - ・地域社会への貢献と共生
- ダントツの信頼を獲得する絶対的プレゼンスの確立
 - ・商品のライフサイクルを通じたお客様満足度の向上

事業拡大と収益構造改革

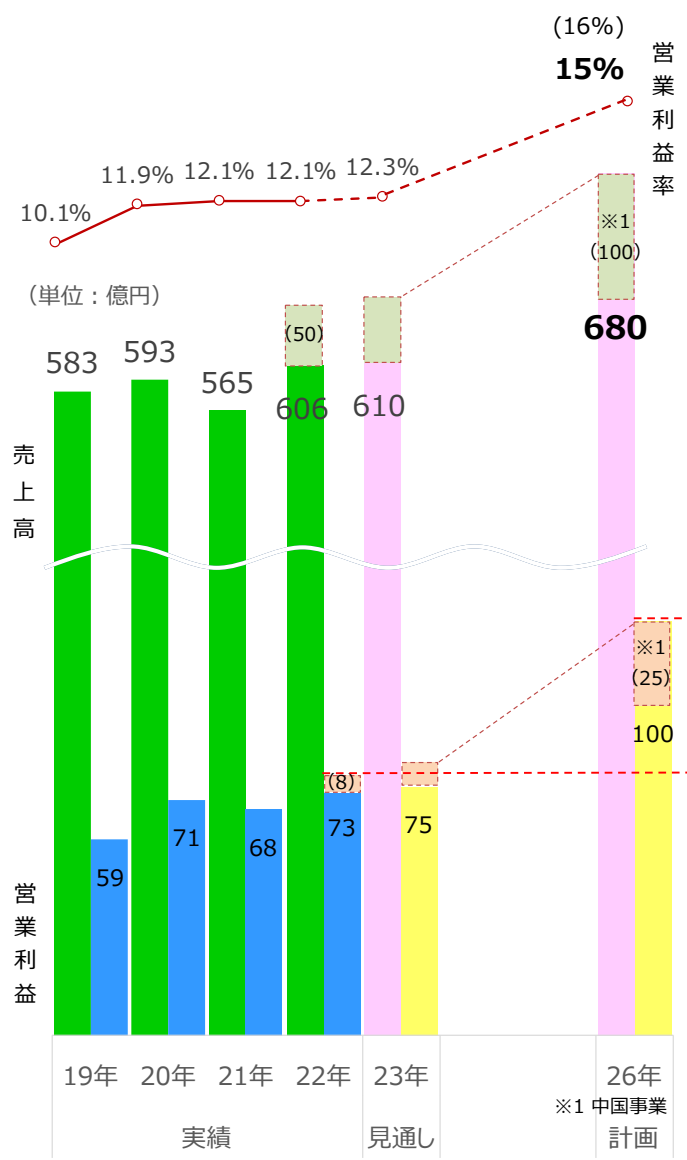
- 成長市場・分野への積極投資
 - ・サービス事業への積極投資によるお客様満足度向上
 - ・関連事業の取り込みによる事業拡大
 - ・成長する中国市場での事業再編・投資
- サプライチェーンの再構築
 - ・仕入先と一体となった活動によるQCDの競争力強化

中期的成長を支える
経営基盤の強化

- 腕、知恵、こころを継続的に高める人財育成の仕組みづくりと効果的運用
- 更なる安全意識高揚をめざした安全文化の構築

中期事業計画

売上利益計画



【収益拡大の主な施策】

(単位：億円)

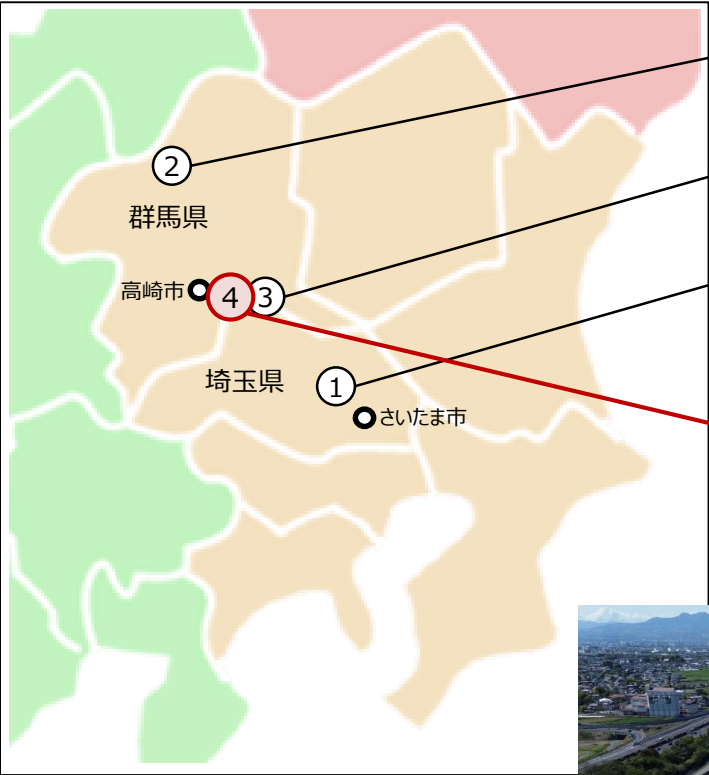
施策	投資計画	想定利益 (年額)
● 生産性向上 生産能力増強	65	15
● サービス事業	40	7
● カスタマイズ 強化	5	1
● 内製化	20	4
● 中国事業	35	17

※2 資機材運搬車両等

中期事業計画

取り組み事例 1)

生産能力増強と柔軟性を同時追求した高効率生産体制の構築
 ⇒ 新工場建設に向け始動
 全使用電力を再生可能エネルギーで賄うCO₂排出ゼロ工場を計画



② 新治事業所 面積：17.2ha

③ 伊勢崎事業所 面積：3.3ha

① 本社・上尾事業所 面積：5.7ha

④ 新工場予定地
 高崎玉村スマートIC北地区工業団地
 面積：3.3ha
 関越自動車道 高崎玉村スマートIC
 出口より約1分



取り組み事例 2)

埼玉県上尾カスタマーサービスセンター新工場操業開始 (ワンストップサービス展開)

サービス事業拡大のねらい

- ワンストップサービス提供、サービスリードタイム短縮によるお客様満足度向上
- 修理、車検・重整備の取り込み
- レンタル事業者様等、自社整備を行っているお客様の点検・整備、再塗装などの受託

2023年6月より操業開始



今年度、名古屋・仙台・福岡にて車検を開始
他拠点でもサービス施設を整備予定



取り組み事例 3)

当社は、電力・通信・鉄道および建設業界等を中心に社会インフラ整備を支えるという社会的価値の創造と、お客様・仕入先様・指定協力工場様とともに成長するという経済的価値の追求を行ってきました。今後は、更に災害復旧支援に対しても力強く社会に貢献します。

インフラ整備を支える商品の継続的な開発・提供



穴掘建柱車



ケーブル繰出車



資機材運搬車



移動式電源車

災害復旧支援活動



お客様が災害復旧作業の現場で安全かつ迅速な工事を実現できるよう、「そなえる」「つながる」「つくる」の3本柱でサポートする取り組み「CAS」を推進

体制（そなえる）

お客様を直接サポートする仕組みづくり

情報（つながる）

情報伝達/情報共有の仕組みづくり

もの（つくる）

災害復旧に向けた車両/装備開発



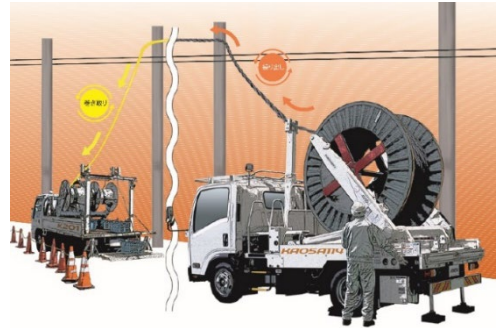
架空線へのかかり木や倒木の除去に対応できる作業車



発電・蓄電・救援が可能な多目的電源車

取り組み事例 4) 新商品の開発：インフラ工事の安全と効率化・環境対応に貢献

ケーブル繰出車 KA05A114



電気工事向け作業車
架空ケーブル布設、撤去を省力化
高い機動性と積載能力で作業効率アップ

7.5t架装軌陸車 LK12C1FN



鉄道工事向け高所作業車
車両総重量を7.5t未満とし準中型自動車
運転免許に対応

自走式高所作業車 RU09A1SM



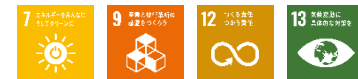
クローラ式電動高所作業車
環境にやさしいバッテリー駆動を採用
作業現場で使いやすいコンパクトボディ
安全性と作業効率向上で現場作業をサポート

23年度後半には、更に環境対応商品の発売を計画

取り組み事例 5)

当社は、CSR向上委員会にて抽出・決定されたCSR重要課題・取り組み方針について、事業執行会議・各プロジェクト・各機能会議にて活動をチェック・フォローし、その内容をステークホルダーの皆様へ適宜公表しております。

環境に対する取り組み①

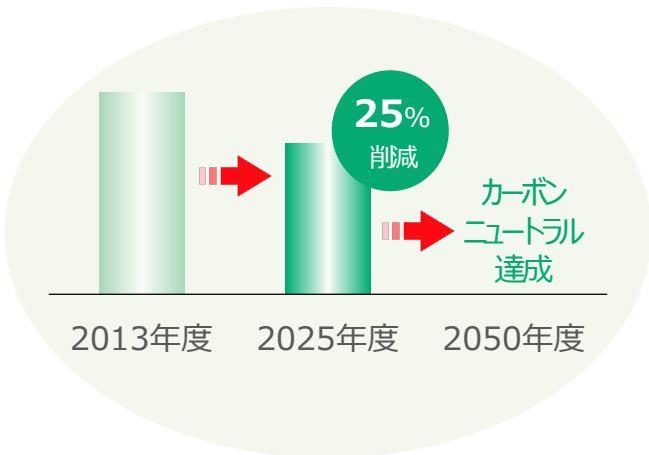


■ CSR重要課題：地球温暖化防止

□ 取り組み方針：生産活動を通じたCO₂排出量削減

【生産CO₂排出量の削減】

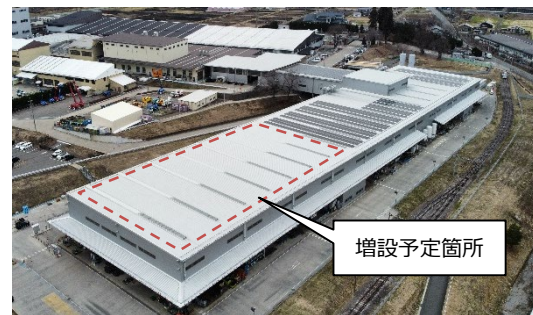
2025年度までにCO₂総排出量25%削減を目指す



【再生可能エネルギー導入】

15%
以上

2025年度までにグリーン電力構成比15%以上を目指す（2013年度比）



新治事業所に太陽光システムを増設
2023年11月より稼働予定

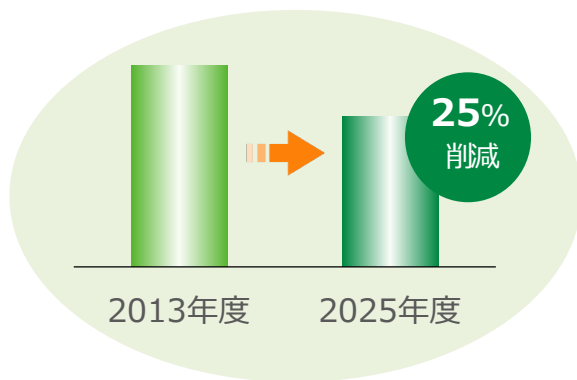


中期事業計画

取り組み事例 5) 環境に対する取り組み②

- CSR重要課題：循環型社会への貢献
- 取り組み方針：商品を通じた環境負荷低減への貢献

作業環境創造企業として、環境対応商品をご提供することによりお客様の環境活動のお手伝い



【当社商品の使用によるCO₂排出量削減目標】

2025年度までに当社商品の使用によるCO₂排出量を2013年度比25%削減を目指す

【主な取り組み】 ※開発中の商品



EV高所作業車

走行時のCO₂排出量もゼロに



リチウムイオンバッテリー搭載車

充電性能に優れ、環境負荷を抑える



電動自走式高所作業車

作業時のCO₂排出量ゼロを実現する

取り組み事例 6) 社会貢献活動



- CSR重要課題：地域社会への貢献と共生
- 取り組み方針：社会の一員として、地域に根差し、ともに発展できる活動の継続的な推進

社会科見学



2018年度より地域の小学校に協力し、これまでに約1,500名が来訪

トルコ・シリア地震募金



社員からの募金と同額を会社が上乘せし、寄付を実施

障がい者施設運営の協力



障がい者施設の方によるパン販売を継続的に支援

地域振興イベント出展

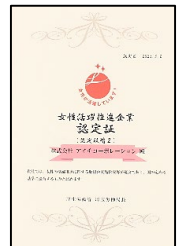


イベント会場にて高所作業車試乗体験を実施

- CSR重要課題：多様な人材の活躍
- 取り組み方針：誰もが機会均等に持てる力を伸ばし、発揮できる環境づくり

【女性活躍推進】 えるぼし認定を取得

当社の女性活躍推進における「採用」「継続就業」「労働時間」「多様なキャリアコース」に関する取り組みが評価され、2023年3月に厚生労働省より「えるぼし認定（認定段階2）」を取得しました。

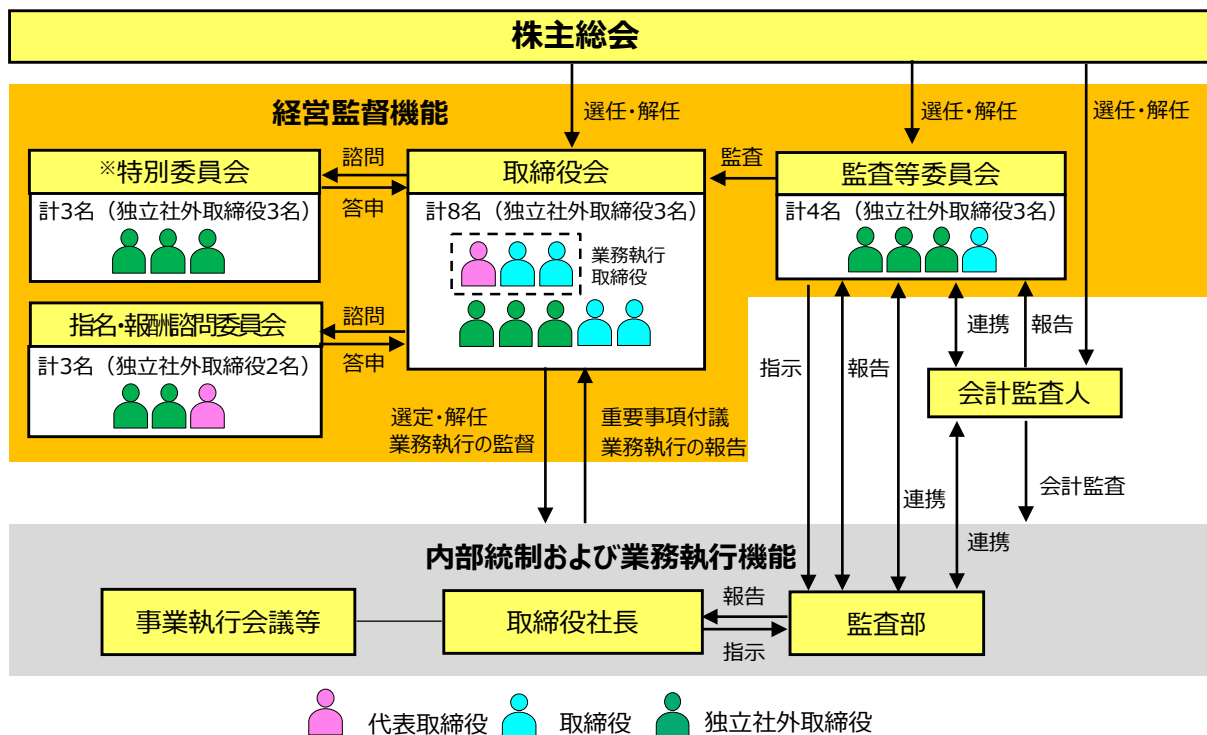


ガバナンス体制

- CSR重要課題：コンプライアンスとリスク管理
- 取り組み方針：社会から信用・信頼され、必要とされる存在であり続けるための基盤確立

取締役会の監督機能を強化し経営の透明性を一層向上させるとともに、少数株主の利益を確保するため監査等委員会、特別委員会、指名・報酬諮問委員会において独立社外取締役を配置しております。

コーポレート・ガバナンス体制



※当社と支配株主またはその子会社などとの間で、支配株主と少数株主との利益が相反する重要な取引が生じる場合に審議・検討を行う特別委員会を設置

この配布資料に記述されている、弊社の予想、見通しは、現在入手可能な情報から得られた弊社の経営者の判断に基づいています。

従って、この業績予想に全面的に依拠することはお控え頂きたく、お願い申し上げます。

また、これらの数字に関しては、様々なリスクや不確実性により、大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

ここでのリスクや不確実性とは、弊社を取り巻く経済情勢、お客様環境、競合環境、関連法律・法規、為替レートの変動などが含まれます。

ただし、業績に与え得る要因はこれに限定されるものではありません。